

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	医務薬務指導事業			事業コード	2234
所属コード	069100	課等名	企画総務課	係名	医事薬事係
課長名	川村 智	担当者名	木村 寛之	内線番号	691-6617
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	地域をリードする医療体制の確立	コード	2
	基本事業	医療機関との連携強化	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 1 目 医務薬務指導事業（005-01）			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 20 年度
根拠法令等	医療法，医師法，保健師助産師看護師法，歯科医師法，歯科技工士法，診療放射線技師法，臨床検査技師等に関する法，視能訓練士法，理学療法士及び作業訓練士法，薬剤師法，あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師に関する法，柔道整復師法，死体解剖保存法，歯科衛生士法，薬事法及び毒物及び劇物取締法			

(2) 事務事業の概要

医療施設の開設許可等, 各種届出の受理及び立入検査並びに医療従事者の免許等に関する事務を行うとともに, 医薬品販売業の許可, 毒物劇物販売業の登録, 届出の受理等及び対象施設の立入検査を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 20 年 4 月 1 日の中核市移行に伴い, 保健所が設置され, 県から事務移譲された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・今後とも, 院内感染の防止, 医療安全の確保及び医療への信頼が求められていくと考えられる。
- ・平成 25 年度から, 「盛岡市医療安全支援センター」を設置するため, 医療相談での個人情報の保護の徹底, 円滑な運営が求められている。
- ・平成 25 年度に移譲される薬局関係事務について, 岩手県と連携を密にし, 遅滞の無い事務移行が求められている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

病院，診療所，助産所，施術所，歯科技工所，衛生検査所，医薬品販売業者及び毒物劇物販売業者

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 病院等施設数	施設数	769	782	812	787	785
B 医薬品販売業許可及び毒物劇物販売業登録施設数（26 年度指標は薬局施設数を含む）	施設数	236	235	245	254	420
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

対象施設への立入検査を計画的に実施した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 病院等立入検査数	件	131	140	139	144	173
B 医薬品及び毒物劇物販売業等立入検査数（26 年度指標は薬局施設数を含む）	件	91	66	74	84	126
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

適正な構造設備，診療体制の確保，適正な医薬品及び毒物劇物の取扱い並びに流通の確保について監視指導することにより，医療等を提供する施設が，医療等事故の防止や適正な医療・医薬品の供給等を行なう。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 立入検査数/病院等施設数	□上げる □下げる ■維持	%	17	18	20	21	22
B 立入検査数/医薬品販売業許可及び毒物劇物販売業登録施設数	□上げる □下げる ■維持	%	39	28	30	33	30
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	1,418	712	662	611
	A 小計 ①～⑤	千円	1,418	712	662	611
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	8,000	8,000	8,000	8,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	32,000	32,000	32,000	32,000
計	トータルコスト A+B	千円	33,418	32,712	32,662	32,611
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

医療及び医薬品等の提供体制の安全性を常に確保しておくことにより、市民が安心していつでも受診できる環境が整備できる。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり妥当である。

④ 廃止・休止の影響

法定事務である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

- ・診療放射線技師を採用したことにより、より専門的な立入検査を実施することができた。
- ・専門的な職員を配置した医療安全支援センターを設置することにより、市民が安心して医療及び医薬品等の提供を受けられる体制が整備でき、成果の向上が図られる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

法令に基づき行う事務であり、必要最小限の事業費・人件費であることから削減は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

専門的な職員を配置した医療安全支援センターを設置する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

職員課との協議・調整が必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

関係法令及び要領等に基づき，引き続き県央保健所と連携し計画的に事業を実施していく。

また，専門的な職員を配置した医療安全支援センターが平成 25 年度に設置されるため，体制の整備を行い円滑な運営を行っていく。